



経済同友

4

2021 April

No.837

特集1

未来選択会議

第2回オープン・フォーラム

未来選択につながる
民主主義

特集2

第15回教育フォーラム

Withコロナで求められる
教育のあり方とは

信

信

私の一文字「信」

医療・介護システム改革委員会(2019年度)

委員長

若林 辰雄

三菱UFJ信託銀行
特別顧問



「信」を追い続ける

会員の方が思いを込めて選んだ一字に、書家の岡西佑奈さんが命を吹き込む「私の一文字」。今月は、若林辰雄医療・介護システム改革委員会(2019年度)委員長にご登場いただきました。



岡西 若林さんが選ばれた「信」という字は、にんべんに「言」という字を組み合わせています。言の下の「口」は神様への誓いの言葉を入れる器の形を表し、そこに「人」を合わせた「信」は、神様に誓いを立てた上で人と約束をするという様子を表現しています。

若林 私はお客さまに信じて託されることを目指し、会社の存在意義もかかっているという思いで「信」という字を40数年、追い続けてきました。「信託」がどういうものか、実感として分かってきましたが、今のお話はいたく腹に落ちました。たとえ完成形まで到達しなくても、神様と約束した以上はそれを追い続けることが大事なのだとあらためて感じました。

英語では、高い「信認」に基づいて相手のために仕事をする人を“Fiduciary”(フィデューシャリー)と呼び、その人が果たすべき義務を“Fiduciary Duty”といいます。私が三菱UFJ信託銀行の社長だったときは、入社式では毎年、Fiduciaryと呼ばれる立場の人間になるようにと繰り返してきました。そのためにはまず、人としての土台を作らなければならない。そして、信頼されるに足る専門性を磨き上げなければならない。さらに、それを託してくださったお客さまに発揮できなければ意味がない。Fiduciaryを極め

ることを会社のルールにしてきました。

国内でも海外でも腹の底から信頼し合い話せる相手を見つけるのは、非常に難しい。しかし、お互いが人間として相手を信用できると体感できれば強い信頼関係を築き上げられるものです。相手にとって都合が悪いことも、逃げずに正直にぶつけ合う。私の経験からも、信頼は摩擦や意見の相違を乗り越えた上で成り立つものだと思っています。

岡西 万物の恵みに感謝されていると伺いました。

若林 毎年桜が見事な花を咲かせますが、よくよく考えると奇跡のような出来事です。私が今存在することも両親がいてそれぞれにまた両親がいて…と、限りなく奇跡に近い現象が重なった結果です。人生で辛いことや困難なことはありますが、自分も奇跡の一部を成していると思えば、ありがたいという気持ちは湧いてこそ、物事を悲観的に捉える気にはなれません。感動すると何となく元気が出てくるものです。人生をポジティブに生きられる気がします。

岡西 経済同友会の活動に対する思いもお聞かせください。

若林 私は医療・介護システム改革委員会の委員長を3年務めました。その中で非常に感銘を受けたのが、フィンランドでは国民の医療関係データを国が全て把握して高度で効率的な医療制度を確立し、国民が何の抵抗もなく個人データを提供しているとのお話でした。それはまさに私たちが目指しながらなかなか進展させられなかったことです。国民と国との間に信頼関係があるからで、やはり「信」がいかにか大事かと感じ入りました。



書家

岡西 佑奈

1985年3月生まれ。23歳で書家として活動を始め、国内外受賞歴多数。

未来選択につながる民主主義

若者の政治参画の向上に向けた社会の役割、 メディアとデジタルの可能性



経済同友会は、昨年9月に「未来選択会議」を設立。「次世代」と「多様性」をキーワードに、社会のさまざまなステークホルダーが集い、自由で闊達な議論を通じて、日本の将来に向けた論点・選択肢を提示する取り組みを開始した。

昨年9月のキックオフイベント、今年1月の第1回オープン・フォーラムに続き、3月23日に「第2回オープン・フォーラム」をオンラインで開催した。若者の政治参画を広げるため、社会全体でどのように向き合っていくか、デジタル／メディアに期待される役割は何か、学生を含む20人余りの多彩な顔触れで議論を行った。

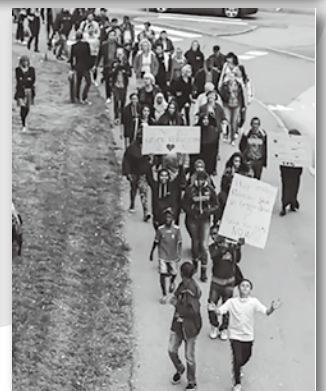
(所属・役職は開催当時)



INDEX

開会挨拶	間下 直晃 経済同友会 副代表幹事	04
導入説明	玉塚 元一 経済同友会 政治改革委員会 委員長	04
第1部	デジタルの可能性とメディアの役割	05
	問題提起／意見交換	
第2部	若者の政治参画向上、裾野の拡大に向けた社会の役割	09
	問題提起／意見交換	
閉会挨拶	櫻田 謙悟 経済同友会 代表幹事	11

若者の8割が投票するというスウェーデンの高校における選挙前の討論会(上)。行動することを小学校から教えられる(本文「第2部」参照)



未来選択につながる民主主義

若者の政治参画の向上に向けた社会の役割、メディアとデジタルの可能性

開会挨拶 ▶

立場を超えた
自由闊達な議論の中から、
未来に向けた選択肢を探る



間下 直晃
経済同友会 副代表幹事

導入説明 ▶

デジタル／メディアという観点を
織り込み、若者の政治参画の
「裾野」を広げるための議論を



モデレーター 玉塚 元一
経済同友会 政治改革委員会 委員長

昨年9月に経済同友会が設立した「未来選択会議」は、今年1月に、今回のように20人余りの人々が議論をする「オープン・フォーラム」を開始している。

「未来選択会議」には三つの特徴がある。一つは、社会のさまざまなステークホルダーに集まっていたが、立場を超えて自由闊達に議論いただく場であること。二つ目は、コンセンサスを目指すのではなく、意見の対立も大歓迎で、むしろ活発な議論の中から、日本の将来に向けた論点や選択肢を提示すること。そして、若い世代の皆さんに積極的に参加していただく場であること。本日も、学生の皆さんに参加してもらっている。

今日は、これまで続けてきた「民主主義」について一区切りとなるような議論を予定している。また、4月には、第3回オープン・フォーラムを開催し、今ホットな話題である「環境・エネルギー」問題を探り上げる予定だ。その後も、分散型社会、財政、社会保障などさまざまなテーマを探り上げていきたい。ぜひ引き続きご協力をお願いしたい。

「未来選択会議」では、これまで、未来選択につながる民主主義、若者の政治参画をテーマに、二度にわたって議論の場を設けてきた。

ここまでの議論で、既にさまざまな問題が洗い出されている。それは、学校教育で「政治的中立性」を扱うことの難しさ、民主主義を「実践」する経験や知識の不足、政治が示す論点・対立軸と若者の関心のズレ、政治について語りづらい風潮、メディアと若者の関係、政治にかかわる機会、接点の少なさなどである。

本日は、このような問題をどう克服していくか、若者の政治参画の「裾野」を広げるため、社会全体で何に取り組んでいくのか、デジタル／メディアという新しい観点を織り込みながら探っていきたい。

前半は、若者と政治とのかかわりに関して、インターネットという「ツール」が持つ可能性や、メディアの役割を中心に議論をしたい。後半は、若者の政治参画の「裾野」を広げ、関心のボトムアップを図る上で、社会のそれぞれにどのような取り組みが求められるかを探りたい。

■これまでの未来選択会議の振り返り

2020年9月11日 未来選択会議 キックオフ特別セッション



- 識者、経済同友会会員・メディア関係者など、およそ100人が参加、80人がオンラインで視聴。
- 「若者と政治のかかわり、若者の政治参画の実態は？」「若者の政治参画を阻むものは何か？」を中心に議論。現役の大学生の経験・意見も聞きながら、さまざまな課題が洗い出された。(本誌2020年10月号)

2021年1月19日 未来選択会議 第1回オープンフォーラム



- オンライン形式で開催。問題提起者・リソースパーソン総勢24人で議論。160人強が議論の様子を視聴。
- 若者の主権者意識の醸成にかかわるような、学校・地域での先進事例を紹介。そうした取り組みを実践・横展開していく上での課題、障壁がどこにあるのか。多様なステークホルダーの目線で深掘り・検証した。(本誌2021年2月号)

第1部

デジタルの可能性とメディアの役割

- インターネットという「ツール」の活用により、若者と政治との関係を変えることはできるか。
- インターネット、デジタル技術は、若者の政治参画の裾野を広げるための「解」になり得るか。
- 既存のメディア、ソーシャルメディア・ネットメディアの強みと問題、期待される役割は何か。

問題提起 ▶

政治との接点、政治に関する成功体験を作りたい



伊藤 和真
PoliPoli 代表取締役

「インターネットで何かを作るのは面白い」と思い始めたころ、初めて衆議院議員選挙を経験、「政治が遠い」と感じた。それをきっかけに、政治家に直接意見を伝えるためのプラットフォームであるPoliPoliを作った。与野党問わず、いろいろな議員が参加している。

第一の特徴は、議員の政策が分かりやすいスライドという形で発信されること。例えば住宅政策や、行政のデジタル化に伴うUI/UX（ユーザーインターフェース／エクスペリエンス）デザインの向上といった政策を紹介している。

第二に、政策について政治家に直接意見を伝えられること。これまでも、宇宙政策やスポーツベンチャーに関して、PoliPoliを通じて議員の方に会いに行き、それを契機に一緒に政策を作ったり、規制緩和を訴えたりした。

第三に、新しい政策を政治家にリクエストできること。これは署名活動のイメージである。看護職への危険手当支給、孤独担当大臣設置などがPoliPoliによって実現した。

若者の政治参画について3点指摘したい。1点目は、政治に関する成功体験がないと諦めてしまうということ。自分の声が国会議員に届いたという体験を、PoliPoliを通じて作りたい。2点目は、若い世代は社会課題への関心は高いものの、それが政治には結び付いていないこと。3点目は、若い世代の知識が、自分の知りたいこと、興味ある話題に偏りがちで、いわゆるフィルターバブル*が生じやすいことである。

*フィルター機能によって、その人の過去の検索履歴などから個人に最適化した情報が手に入りやすくなり、一方的な視点での情報や興味・関心のあることしか入手できなくなる。一方で、自分の知らないことや反対意見などが検索結果として生じ

にくくなり、ユーザーが操られてしまう懸念がある。2011年にイーライ・パリサーが提唱した概念。

政治家に直接意見を伝えられる、政治プラットフォーム



<https://www.polipoli.work/>

問題提起 ▶

先端科学都市として、インターネット投票の実証・実装をけん引



森 祐介
つくば市 政策イノベーション部長

昨年の市長・市議会議員選挙は過去最低の投票率となった。若者の投票率は特に低く、これをどう向上させるかが課題である。筑波大学の学生80人に対するアンケートでは、9割が「インターネット投票を利用したい」と答えた。昨年の市長選では投票しなかった方の半数が、「インターネットであれば投票した」と答えた。

つくば市は先端技術を活用した街づくり、行政の推進に取り組んでいる。これまでに3回、インターネット投票の実証実験を行った。その他、市が補助金の交付先を決定する際、市民にもネット投票の形で参加いただいている。

ネット投票をするには、個人のスマホやタブレットにデジタルIDアプリをインストールし、マイナンバーで公的個人認証を行ってもらおう。その後、ブラウザからサイトを訪問し、顔認証とパスコードで本人確認を行う。投票結果は暗号化され、投票者の個人情報とは切り離されて蓄積・集計される。

つくば市は広大で、投票所までの移動も容易ではない。ネット投票によって時間的・距離的負担が軽減でき、接触機会を減らすことで感染リスクも抑えられる。現行の公職選挙法では投票所ではしか投票ができないので、国のスーパーシティの枠組みを活用して、この規制緩和を求めていきたい。

今後、県内のスーパーサイエンススクール認定校で、生徒会役員選挙のタブレット投票を行う予定。投票に先立って、主権者教育やシステムワークショップも開催する。この狙いは、次のつくば市長選の年に有権者になる世代を「ネット投票ネイティブ」として育てていくこと。それ以外にも、例えばコロナ禍における修学旅行実施の是非の意思表示や、いじめに関する通報なども、一人ひとりがタブレットから匿名でできるようにしていく。

問題提起 ▶

偏りを肯定し、安心して政治の話ができる空間をつくる



西田 亮介

東京工業大学 リベラルアーツ研究教育院 准教授

以前は、年齢が上がれば加齢効果といって投票率も上がるといわれていたが、近年では、若い時に投票経験がない人は、そのまま投票に行かないという研究もある。

若者の政治参画というと、デジタルツール活用に関する話が先行しがちだが、そもそも、なぜ若者が政治に関心を持たないのかを考える必要がある。エストニアの投票率も高いとはいえない。スマートフォンでの投票が本当にコスト削減に効くかは不明だし、投票所に足を運ぶ人と事前ネットで投票する人、期日前投票する人の一票を重複なく、ダウンせず確実に処理するには技術的課題もある。いきなり「ネット投票」という議論になるのは、拙速に感じる。

その一方で、政治に関する普及・啓発という観点では、インターネットの一層の活用の可能性は考えられる。日本では、よく「政治・宗教・金の話をしなさい」と言われる。このことから、安心して、安全に政治の話ができる空間、コミュニティをどうやって作るかが重要だ。

「偏り」のない人はいない。経済団体は経済中心、若者は若者中心の発想になるし、研究者は研究環境改善に熱心と

いうように、皆が偏りを持っている。それを肯定した上で議論できる場を、いかにしてインターネット上に作っていくかが大事だと問われている。その点、今回のフォーラムのような場を増やしていくことが大切だ。

政治教育というと学校現場が重視されるが、教育への政治介入を防ぐことが難しい。してはならないことをネガティブリストとして定めて、それ以外は教師の指導が原則として尊重されるというルールを作るなど、教員が安心して指導できる空間づくりが求められているのではないかと。

問題提起 ▶

社会課題に対する若者の関心・興味に政治がアプローチすることが必要



三浦 瑠麗

山猫総合研究所 代表

デジタル化時代の主権者教育、意見表明のあり方について考える必要がある。

以前も話した通り、投票所歩いて行き、考えるコストが民主主義には必要ではないか。今、世論調査に政治が迎合していくことに問題意識を持っている。世論調査のような気軽な回答、週替わりの大衆の気分で選挙を捉えてよいのだろうか。

若者にとって、政治を語ることはタブーの領域が大きく、ファッショナブルではないかもしれない。弊社の調査によると、「選挙では何も変わらない」という回答は、年長者より若者の間で圧倒的に多い。ただ、若者の無力感は強いが、それは絶望感ではない。多少の弊害があっても、強いリーダーを求めるのは団塊の世代である。この世代にとって、反権力はファッショナブルなことだが、若者は違う。その一方、若者は環境問題などへの関心は高い。政治がここにアプローチし、きちんと関心をくみ取れば、若者がついてくるのではないかと。

現在の選挙では、若者が政治家に触れる機会は少ないし、選挙カーで候補者の名前を連呼するだけ。選挙にかかわる制約を外し、コミュニケーションを充実させることが必要と思う。選挙の最大の華は党首討論にある。ネットでは、ニコニコ動画が幹事社となり仕切っている。ここで、地上波に比べてぬるくない党首討論ができれば、若者の興味・関心が高まるのではないかと。

主権者教育の今後の課題は、政治そのものを語ることであり、社会課題ドリブン、社会課題に関心を持つことではないか。上の世代が社会課題に対して十分な発信をしてこなかったツケが、今の問題として現れていると思う。

第1部 意見交換(要旨)

政治への関心を高めるには
～課題解決の手段としての政治という見方

- 政治に関する成功体験を早く作っていく必要がある一方、政治は時間がかかり過ぎると思われているのではないかと。若者に興味を持ってもらう起因として、エビデンスやデータ分析、科学的根拠に基づく議論が有効と考えている。過去の経験ではなく、データで政策を語ることで、若い世代の関心やアイデアを引き出したい。(牧島 かれん)
- 留学していたスウェーデンと比べ、日本では、政治は難しいこと、頭が良い人や権力・財力のある人がかかわることという意識が強いと感じる。実際、選挙演説も難しいし、国会の討論も分かりにくく、今、何が起きているのかが把握できない。こうした中で、誰でも自由に意見を持ち、言ってよいという雰囲気づくりが重要と感じた。(鈴木 宗太郎)
- 政治には関心がなくても、自分の生活や環境を変えたいという人は多いと思う。それを実現するため政治を動かす、その手段が選挙や署名、デモであるというように、大きな仕組みを教えること、政治が動けば生活が変わる、政治はこうすれば動くということを教えることが重要である。いきなり個々の政策への賛成・反対を聞くという方法は違うのではないかと。(藤川 みな代)
- 国会での議論は難しくても仕方がない。世界や国のことを考えて法律を作るのは簡単なことではない。ベストな点を模索しながら検討している。分からないことはぜひ深掘りしてほしい。(牧島)

デジタルツールの活用
～政治参加を高める効果、役割

- インターネット投票を実現すれば投票率が上がるという考えは安易だと思う。反対するわけではないが、投票率を向上するためには他にもすべきことがある。(室橋 祐貴)
- インターネット投票が万能だと思わないが、アンケート結果からも学生の投票率向上が期待され、選択肢の一つになる。市民の政治参加の促進には、このような技術的手法に加えて、いろいろ取り組みを組み合わせることが重要。例えば、米国のある州では、住民の大関心事項である熊狩りの是非に関する住民投票と通常の選挙が組み合わせられたことにより、知事の選出結果に影響が出

たといわれている事例がある。身近な社会課題との関連付け、自分たちの生活がどう変わるかをアピールすることで、政治参加が進むのではないかと。

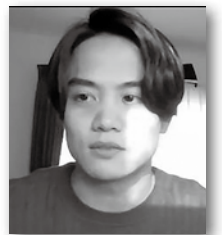
三浦さんから、歩いて選挙に行くことの意味が指摘された。つくば市でもお年寄りから、投票所に行くことは一種の儀式で重要という意見があり、考えさせられる。(森)

- デジタル・デモクラシーは、二つの山を越える必要がある。その一つは技術的な山で、こちらはいずれクリアできるはず。もう一つは思想的な山で、人々が感情やイメージに流されて投票しないようにする必要がある。そのためには、禁止事項ばかりの公職選挙法を改正し、選挙に際してのコミュニケーションを深めることが必要だ。また、インターネットでの投資に先立って、目論見書を読むことが求められるように、インターネット選挙でも、同様の工夫で乗り越えられないかと。(谷口 将紀)

- 私たちの世代にとって、インターネットは水道のようなもの。インターネットを介した政治参加は時代の必然なので、そこを出発点にどう仕組みを設計するかだと思う。フィルターバブルに関連して、世の中から偶然性がなくなっていると感じる。自分の興味外のことを発見するような機会がないと、ますます偏りが大きくなる。(伊藤)
- フィルターバブルは深刻な問題。これを乗り越えるには、意識的に別の異質なコミュニティに入り、価値観が違う人と議論することを積み上げるしかない。(今村 啓一)



牧島 かれん
衆議院議員 自由民主党
第51代青年局長



鈴木 宗太郎
明治大学
国際日本学部4年生



藤川 みな代
テレビ朝日
報道局経済部 部長



谷口 将紀
東京大学 大学院法学政治学研
究科 教授/NIRA総研 理事長



今村 啓一
日本放送協会
解説委員室 解説委員長



榎本 楓

University College
London 3年
NPO iPledge 理事



林 尚行

朝日新聞社
経済部長代理



舟楫 格致

読売新聞東京本社
調査研究本部 主任研究員



石村 和彦

経済同友会
副代表幹事

- フィルターバブルの問題は情報やネットに限った話ではない。コロナ禍で人のつながりやコミュニティも分断され、異なる意見の人と話す機会が減っている。これによって、さらに分断が進むのではないか。(榎本 楓)

メディアを巡る論点

～既存メディアの危機、政治参加にかかわる役割

- 日本では選挙後に当選議員へのインタビューを流すが、これは投票前にこそ必要ではないか。選挙後では意味がない。英国では、議会が国民とのクエスチョンタイムを設けており、BBCが放送する。このようなことがタブーではなくなるような空気づくり方があるのではないか。(榎本)
- 選挙前にも討論番組を報道しているのだが、公平性の担保というルールから、必ずしも面白いものが作れていない。各党から幹事長を呼ぶなどレベルを合わせるため、発言のとがった人を自由に呼ぶことが難しい。(藤川)
- メディアは、行き過ぎたバランス感覚とは決別すべきだ。紙、地上波、デジタルで一律の報道をする必要はない。例えば、夫婦別姓問題について、新聞紙面では両論併記の形で報じたが、オンラインでは賛成派の意見を深め、気付きを得るようなイベントを行ったことがある。(林 尚行)
- 政治参加は、数だけではなく質も重要。大学で授業をしていると、最初は学生から過激な意見も出てきた。比較的中立的なメディアソースの情報を見てから意見をもらうようにすると、学生の見解も変わってくる。(舟楫 格致)
- メディアについては、中身以前にどうアクセスしてもらうかが問題で、状況は危機的と考えている。ニュースを毎日見る人の割合は、若者の親世代でも減っている。子どもがいる家庭には新聞を無料配布する、スマホにニュースアプリをプリインストールするなど、もっとアグレッシブな取り組みが必要なのは。(谷口)
- 新聞の役割は、あらかじめ紙面に割り付けられた「セットメニュー」を提示すること。ただ、想定される顧客とのギャップが広がり、市場が縮小していく中でどう存続し、

強みや質を担保するかが問題。オールドメディアの良さを捨て、ネットメディアをまね、SNSにおもねるのはどうか。文化面の強さなど、それぞれがブランド価値をつくる必要がある。

また、オールドメディアは、権力機構と一体化し過ぎて汚職の問題などに切り込めていない。内実を深く知っている人にこそ、現場の面白さを伝えてほしい。(三浦)

- 情報番組では、専門外の方の誤った議論や情報そのまま流れてくることがある。この点は、政治の側もSNSなどで発信し、政策を伝えていきたい。記者にも政策を伝えようとしているが、政局のコメントを求められることが多いのは課題。(牧島)
- 政治記者が政局重視であることは確か。ただ、政策は人々の利害関係に基づき作られている。政策評価だけではなく、そのプロセスの人間ドラマ、人間臭さも報じていきたい。(林)
- 教育を根本から見直す必要を痛感した。中でも、課題設定能力を養う教育が重要。政治についても同様に、まず社会課題から出発し、その解決を政治に求めるのかどうかを考えることになる。デジタル化、ネット活用には問題もあるが、乗り越えていけるのではないか。(石村 和彦)



第2部

若者の政治参画向上、裾野の拡大に向けた社会の役割

- デジタル、メディアの力も活かしながら、若者の政治参画の「裾野」をどのように広げていくか。
- 若者の政治に対する関心をボトムアップしていくため、学校、地域・自治体、家庭、職場、メディアなどに求められる取り組み、役割は何か。

問題提起 ▶

重要な要素は、主権者教育・政治の有効性感覚・動員の3点



室橋 祐貴

日本若者協議会 代表理事

問題提起 ▶

自分の住む社会にかかわること = 政治という意識



鈴木 賢志

明治大学 国際日本学部 教授

若者の政治参加を高める上で重要な要素と、海外での取り組みを紹介する。

まず、「主権者教育」について、学校内では、実際の社会問題を基に解決策を考えること、さまざまな科目で議論をし、対話能力を身に付けること、陳情・デモなど投票以外の問題解決手法を教えることなどを行っている。学校外では、政党による選挙小屋の設置や党青年部への参加、家庭内での議論がある。

次に、「政治の有効性感覚」については、子どもの権利を重視することが原点。子どもに意見を求めること、学校運営にかかわるルール作りへの参加などがその方法となる。学校外では、若者議会という仕組みもあるし、国政参加のプロセスが法律で担保されている国もある。

「動員」機会としては、学校での政治活動、生徒会による公開討論会、学校外では街中でのVote Match、地域団体への参加や若い政治家の存在がある。

日本では1970年代以降、教育はずっと「脱政治化」されてきた。2015年の文部科学省通知によって方向転換したものの、教員はまだまだ個人として主義主張を語ることを避けている。ドイツでは教師が生徒を圧倒しない、議論があるもの(問題)は議論があることとして扱うといったことが、合意として示されている(ポイテルスバッハ合意。本誌2021年2月号P.06参照)。

日本では、若者の社会参加を促すための仕組みが確立されていない。デモに参加することの是非、若者への権限の与え方、細かい選挙ルールや政治報道の量・質など、さまざまな関連する課題がある。

日本とスウェーデンを比較すると、若者の政治への関心度に大きな差はないが、投票率には開きがある。日本では若者の3人に1人しか投票に行かないが、スウェーデンは8割ほどが投票する。

スウェーデンでは、選挙の前に学校で模擬投票が行われ、その結果は全国的に集計され、メディアで公表される。そのため、各党は将来の有権者である学生の票の獲得にも必死に取り組んでいる。

ある高校で総選挙前に開かれた各党代表による討論会の様子を見ると、普通の子どもたちが盛り上がっていることが分かる。日本では政治は小難しいもの、選挙に行くのは真面目で頭の良い子というイメージがあるが、スウェーデンではそうではない。自分の権利だし、自分が住む社会のことなので、言いたいことを伝えよう、という発想である。

スウェーデンの小学校の社会科の教科書には、「規則を守りましょう」と書いてあるが、「社会は変わるので、それに合わせて規則も変わっていくものだ」とも書かれている。日本では、「ブラック校則」という話もあったが、学校の規則を守るよう押さえつけられている。そのようにして育て、18歳になっていきなり選挙権が与えられても、選挙には行かないだろう。

また、スウェーデンの教科書では、自分の生活を変える手段として、デモのやり方も紹介されている。こうしたさまざまな取り組みが高い投票率に結び付いているのはいか。学校こそ、前半の議論に出てきた「安心して政治について語れる場」であるべき。スウェーデンはまさにそれに取り組んでいると思う。

教師や学校にとっての 不都合にこそ、 これからの解がある



早川 三根夫
岐阜市教育委員会 教育長

岐阜市では、子どもや学校にかかわる政策を決める際、児童・生徒と議論したり、意見を寄せてもらったりしている。学校でも、校則の見直しなど、自分たちの生活を見直すような活動を促し、自治の精神を養おうとしている。

若者の多くは現状への違和感を持っている。違和感はストレス、不安に転じ、攻撃性に転化すればいじめに、内にこもれば不登校・引きこもりにつながる。ただこの違和感にこそ、次の時代をつくる可能性が秘められていると思う。

校長が集まると、皆「今の子どもは素直だが主体性がない」と嘆くが、主体性を重視すれば子どもは素直ではなくな

る。一方、「団結力ある良い学級」を目指す教師の下で、生徒たちは同調圧力にさらされている。その意味で、教師や学校にとっての不都合にこそ、これからの解があると思う。

子どもには、学級や部活、個人の趣味の世界を超えた「大きな物語」を見せる必要がある。それは地域の大人の役割だ。子どもへの影響は、地域の総合的な教育力によって支えられる。地域や企業の大人が教育にかかわることで、評価の指標も多様化する。

岐阜市は、この4月「草潤中学校」という不登校特例校を開校する。標準授業時間数のうち、ナショナルカリキュラム部分を効率化・圧縮し、社会課題の解決や自分の興味・関心にあった学びをできるようにする。学校のあり方を見直す取り組みは他にもあるが、あえて公立校がオーダーメイド型の教育に取り組むところに意味があると考えている。

優しすぎる世の中が、子どもの選択の自由や機会を妨げている。自分で選択させ、その選択に責任を持たせ、失敗にも寛容な社会にならなくてはいけない。

第2部 意見交換(要旨)

学校教育と 政治的中立性を巡る問題

●経済同友会の「学校と経営者の交流活動」で、主権者教育への取り組みを議論したのだが、われわれ自身が主権者教育を受けていないので、政治的中立性についてどういう立場をとるべきか、よりどころがつかめなかった。

教育の中に「ディベート」を取り入れ、一つのテーマで賛否両論を議論するような機会をつくっていく必要があるのではないか。

(志賀 俊之)

●ある小学校でプールを新しく作るか、民間のプールを活用するかを決める際、児童に意見を聞き、政策決定の参考にした。市議会議員から反発もあったのだが、ディベート方式で議論することで政治的中立性を担保した。このように、話し合いの仕方次第で、学校でも政治的中立性は担保できる。学校はカリキュラムに縛られているが、工夫によって、ディベートやアクティブラーニングもできる。

(早川)

●学校で原発に関する署名活動があったが、参加者は少なかった。政治的中立性の問題もあって、先生に相談ができなかった。「内申点に響く」という点が遠慮につながってしまう。まずは議論をしやすい風潮に変えていくことが大事。

(上西 知奈)

●高校より下の教育課程は、大学入試に向けて教育を行っ

ている。大学入試がクイズのようなことばかりしては、教育過程で議論をしていくのは難しい。(鈴木 賢志)

●これから大きく二つの方向性があると思う。一つは、政治について議論をする習慣をつくるため、主権者教育と政治的中立性の問題に取り組むこと。もう一つは、政治に限らず、とにかく議論をする文化を創ること。学習指導要領でも、「言語活動の充実」が打ち出されているが、岐阜市のような先進的な取り組みができていないところは多くない。

学校では、昔ながらの読書感想文や学校行事の作文指導が多い。子どもに心象風景を具現化させることも大事だが、もっと論理的・批判的思考の習慣づけを徹底する必要がある。これは政治的中立性を心配する以前の問題だ。(谷口)

●「議論の文化を創る」という指摘はまさにその通り。そこで視点を変えて、何が議論を阻害しているのかを考える必要がある。日本では、政治的中立性に関する抵抗感が強い。過去に、学校が政治活動の温床になった経緯が原因としてあるだろう。今は、古典的なイデオロギーに基づく活動が行われるような状況ではないのだから、生の政治について自由闊達な議論ができる環境をつくるべき。法学者の尾高朝雄氏は、政治と教育を比べると教育は政治に影響を受けやすいと述べている。政治的中立性について、ネガティブリストを守れば大丈夫というルールを導入し、今の政治的問題に触れられる環境をつくるのが大事。

(西田)

自由かつ安全に議論できる 風土・空間の重要性

- 議論をする風土を育てることは本当に大事だと思う。日本人は、対立軸があるもの＝けんか、批判的意見＝攻撃と見なしがちだ。これは多様性の乏しさが原因ではないか。また、賢さや知識量を競うような文化があるが、知識の披露は議論ではない。

N高政治部の部員は男女半々である。男子だけだと自分がやってきたこと、関心があることを言い合うだけになりがちだが、女子が入るとチームでまとめよう、大きな視点で考えようというように変わった。(三浦)

- 日本とスウェーデンでは、年齢を問わず政治への信頼度が違うと感じた。スウェーデン人の多くが政治家を信用しているのは、データドリブンで物事を動かしているから。政策の根拠やデータが分かりやすく公表されている。日本の国会は口げんかをしているようで、そこに違いを感じる。

また、日本では、この教育は適切か、これは子どもにふさわしいかなど、第三者がジャッジしているように感じられる。スウェーデンは、一見受け入れがたい考えにも共感をした上で、議論をしていると感じた。(菅野 岳史)

- 日本の若者は、政治に関心を持っていて話せる人、関心を持たない人、関心があっても話せない人の三つに分かれる。自分の友人は、政治について話せる人が多いが、そうではない人もいるし、全体に、政治に関する意見を言いにくい社会だと感じる。(小澤 捺季)

- まず、大人の側が変わる必要がある。大人はそもそも「なぜ？」と聞かれることに慣れていない。「なぜ？」と聞くのは生意気、反動的と捉えてしまうなど、大人の方が被害者意識を持ちやすい。組織改革に成功した企業経営者から、「若手が心理的安全性を持って話せる環境が大事」と聞いた。まず若手から意見を言ってもらおう、若い人の意見を遮ったり、先に答えを言ったりしない、という対応が求められる。(藤川)

根本的な改革課題と大人の責任

- 行き着くところは初等教育改革。ただ、これは20年越しの問題なので、即効性ある対策を考えることも必要と思う。その一つとして投票を義務化し、意識変革を図ることもあり得る。一方、文化的な要素はすぐには変わらないので、根本の教育から変える必要がある。スタートアップの



志賀 俊之

経済同友会
幹事



上西 知奈

立教女学院高等学校
2年



菅野 岳史

明治大学
国際日本学部4年



小澤 捺季

明治大学
国際日本学部4年



新芝 宏之

経済同友会
政治改革委員会 委員長



櫻田 謙悟

経済同友会
代表幹事

活性化、グローバル化と英語教育も同様で、初等教育の改革に全てがつながってくる。経済同友会としては、自社の社員の投票参加を促すことも必要ではないか。(間下)

- 政治に対する危機感の欠如、無力感や諦めが政治的無関心を引き起こしている。それに対して、政治の仕組みを変えることが大人の役割。政党本位の政治、マニフェスト政治、二大政党制など政治改革の積み残しはいろいろある。参議院は何のためにあるのか、という問題もある。これに取り組み、分かりやすく、選びやすい政治に変えていくことが重要だ。(新芝 宏之)

閉会挨拶 櫻田 謙悟 経済同友会 代表幹事

未来を考えると、ゆっくり時間をかけて考えることではない。未来を変えるため、今すぐ考え、実行しなければという危機感を持つことが大事である。

政治は政治家だけがかかわるものではない。意見の違があるところに議論があり、決定するために政治的な仕組みが必要となる。民主主義には、物理学や数学のような唯一の解はないが、物事を決めていく必要があるということをはっきりしている。その際に、将来世代にもっと投票してほしい、政策決定に影響を与えてほしいと、大人が責任を持って言い、取り組んでいかななくてはならない。インターネット投票、投票義務化といった選択肢も排除せず、若者に選挙に行ってもらえるようにすべきと思う。

日本はOECD加盟国中、最悪の財政状況にありながら、この議論はタブーになっている。社会保障、技術力、原発、防衛・安全保障など心配なことはいろいろあるが、正面から議論ができずにいる。今の若者は、いずれこれらの問題を自分事として抱え込まざるを得ない。このことを大人が若者と同じ目線に立って話すことが重要と思う。

学校と経営者の交流活動推進委員会主催

第15回教育フォーラム開催（オンライン） Withコロナで求められる教育のあり方とは

「学校と経営者の交流活動推進委員会」は、次代を支える人材育成を目的に、主に中学生・高校生に向けた出張授業や、教員・保護者を対象とした研修会などへ企業経営者を講師として派遣している。毎年3月には中学生、教員、保護者、企業経営者が一堂に会する「教育フォーラム」を開催してきた。15回目となる今回は、中学校・高校の教員、経営者を対象としたフォーラムに変革した上での開催とし、経済同友会メンバー20人と教員・教育関係者14人がオンラインで参加し、コロナ禍において浮き彫りになった学校現場の課題とオンライン教育の導入状況などについて意見を交わした。

（所属・役職は開催当時）

※写真は東京都立三鷹中等教育学校のICTを活用した学習活動の様子

教育現場(中学校)からの発表 (要旨)

職場体験などができなかった分 今後の交流活動には期待

大原 章博

大田区立蓮沼中学校 校長



昨年の3月、全国一斉臨時休業が続く中、卒業式は卒業生と保護者1人出席の下で行った。緊急事態宣言発令により入学式は中止。生徒とは電話で週に一度以上、健康状態や学習の状況などの確認を行った。休業中は教員を4グループに分けて、3、4日おきに出勤し授業時数を確保するための準備を自宅で行った。やがて分散登校が始まり、密を避けるために1クラスを三つに分け、教員は授業を3回することになった。修学旅行、移動教室などの校外行事、運動会や文化祭なども中止となり、土日に教員が出勤してPCR検査などの対応をした。消毒作業は教職員が行い、アルコールが出回った後は清掃時間に生徒も行っている。二度目の緊急事態宣言では部活動と校外での活動が制約を受けた。

本校には全ての教室に電子黒板と教材提示装置があり、3年生にはタブレットが1人1台貸与され、オンライン授業は可能だったが、教員の研修が不十分なこともあり、教員のスキルが十分とはいえなかった。

しかしこの間YouTubeでの発信もできるようになり、数学ではYouTubeで撮影した教材で授業を行っていた。遠隔授業は一方通行になりがちで、個別の対応に難が残る。また教員の業務が多く、休む時間が短くなっている。地域やPTA、教員同士のコミュニケーションの不足も課題だ。

本校では、2、3年生に経済同友会の出張授業を行っている。社会に出る希望と夢を与えることが一番の目的で、働くことの意義、失敗と成功、SDGsや多様性、中学で身に付けておくべきことなどを芯にしてきた。失敗を糧に成功していったという話を聞き、成功するためには主体的に取り組んでいかねばならないと考えるようになる。今後の交流活動に対しては、今の中学生時代に何をすればよいのか示唆をいただくことを期待する。

コロナ禍でICTを活用した 教育が進展

藤野 泰郎

東京都立三鷹中等教育学校 校長



中高一貫6年制の本校は、東京都より「ICTパイロット校」の指定を受け、教室全てにプロジェクターが設置され、生徒一人ひとりがタブレットを持ち、それらを活用して授業を進めてきた。東京都の「東京グローバル10」事業指定も受け、海外のネイティブスピーカーとオンライン英会話なども行っている。

臨時休業中はタブレットを活用した生徒の安否確認の方針を立て、ホームルーム活動も行った。授業は、録画したビデオを作って配信する形も考えたが、現在の日本の通信の許容量では負担が大きく、ライブ形式で統一した。教員が自主的に研修を進めて、最終的には40分間の授業をライブで行うことができた。一日6時間の授業、グループ討議もできた。遠隔授業でも話し合い活動ができたことは休業期間を豊かな状況にした。実習系の授業もライブで行い、音楽では歌唱ができることもあった。

また遠隔授業でも制服を着用したが、これによりけじめや気持ちの区切りが付き、保護者からは非常に好評で生徒からもけじめがついてよかったという感想を得た。

分割登校になった後は2教室を結んで、一つは先生のいる教室、もう一つは画面で同じ授業を聴講できる形で進めた。授業時間の足りなさが課題だったが、工夫をしながら結果として1学期が終わった時点では通常よりも数時間多く授業を実施することができた。こうした経験からオンライン・対面の両方を組み合わせた実践が生まれていて、大学で行われるような反転授業なども進みつつある。コロナ禍によりICTの活用の方法が別方向にシフトしたとってよい。

職業人講話という形で経済同友会にはお力添えをいただいている。講師の方が語る言葉や名言などに強い刺激を受けて、教員以外の大人の方々と話をするということが大きく子どもたちの成長を助けている。

経営者からの報告 (要旨)

経験を重ねながらオンライン対応への課題やノウハウを委員や学校との間で共有していきたい

林 礼子

学校と経営者の交流活動推進委員会 委員長
BofA証券 取締役副社長



今年度の出張授業は25件だった。昨年度が61件で、残念ながら半数以下となった。コロナ禍の影響もあり、出張授業を含めてキャリア教育の優先度が下がっている。また一部の学校を除いてオンライン活用も進んでおらず、オンラインでの出張授業も実践しにくい状況もあった。

委員会では出張授業をさらに改善していくためにアンケートを実施した。出張授業については、満足いただき、「今後も経営者による出張授業・講演を活用するか」についてもほとんどの学校から活用するというご回答があった。またディスカッションの場があった方が生徒の満足度が高かったとの意見もあり、対面・オンライン授業にかかわらず生徒間、生徒と講師間の双方向のコミュニケーションが大事だとあらためて感じている。出張授業のほか産業界に期待することについては、座学のみならず職場体験の受け入れを希望される意見もあった。いずれにしても、普段の教育の場で先生方と生徒との間で十分にカバーし切れないものがあるとするれば、産業界からは生き生きとした社会の姿をお見せすることが重要なポイントではないかと考える。

出張授業リピーター校へのヒアリングにより、コロナ禍で、消毒などで先生方の多忙化が増したことで、オンライン

授業が進んだ学校は限られていたことが分かった。委員会では動画配信なども検討したが、単なる動画配信よりも双方向型の対面授業を望まれている方が多く、オンライン環境の不備で動画を配信する状況にもなっていないという意見もあった。今年度はオンライン出張授業の申し込みがすでに複数件あり、増えつつあるが、対面授業に対するニーズもあり、感染対策を十分に行った上で出張授業も実現したい。課題やノウハウ、経験を学校や委員の皆さまと共有しながらよりよいものを提供していきたい。

コロナ禍で課題が顕在化 学校と経済界が 協働できることは何か

挽野 元

学校と経営者の交流活動推進委員会/教育改革委員会 副委員長
アイロボットジャパン 代表執行役員社長



教育改革委員会は、これからの社会を担う人材に求められる力、例えば課題発見・解決力や創造性をどうやって育むことができるか、また自立した個人を育成する教育のあり方はどうあるべきかについて提言・意見の取りまとめや教育関係者との対話・連携などの活動をしている。

ご参加の先生方への事前アンケートの結果からは、コロナ禍で課題が顕在化し、先生方の多忙化がより進展したのではないかと読み取ることができる。「働き方改革と教育の質の維持向上の両立をどうすべきか。先生方の勤務時間や形態をどう考えるべきか」、また「自律的な学習者を育てられていない」、「思考力・問題解決力が弱い」といった課題も指摘された。さらに「コロナ禍で部活動や特別活動が縮小し、主体的に取り組む活動が少なくなっている」、「コロナ禍で教員間のコミュニケーションがより難しくなっている」、「精神的強さに欠ける生徒が増えており、困難に立ち向かうタフさをいかに持ってもらうか」といった意見もあった。

OECDの国際教員指導環境調査(TALIS)によると、まず教員の仕事時間が日本では極端に長く、課外活動や事務業務に多大な時間が使われている。またデジタル技術の利用による学習支援は増えているが、ICTの活用が依然として少ないことも挙げられる。

経済界ができることは何か。アンケートでは「(コロナ後の)経済の早急な立て直し」や、「学校と経済界が協働しながら具体的なプロジェクトができないか。協働プログラムを一緒に探ることができたらありがたいと同時に、素晴らしい試みになるのでは」、「子どもがワクワクする社会を形成したい」という意見もいただいた。どうすれば子どもがワクワクして将来の夢を持ってもらうことができるのかを考えたい。

フリーディスカッション(要旨)

経済同友会の「学校と経営者の交流活動推進委員会」委員と、参加した教員、教育関係者による意見交換が行われた。



仕事量が増えて深刻化する 教員の多忙感

●これからは先生たち自身が、今まで以上に視野を広げていくことが必要ではないかと思う。いわゆるデジタルネイティブな子どもたちは、自分の関心があることに関しては相当に深掘りができるだろう。そうした多様な生徒たちを相手にするには、先生たち自身が多様な体験をする必要があるのではないか。海外研修なども重要だと思う。(委員)

●教員の多忙感については、各国と比較して教員一人当たりが担当する生徒の数の違いが大きいと思う。日本は中学校でも35人、高校になれば40人という規模で、一人の教師が授業もホームルームも担当している。この数が少なくなると、探求的な学習を進めるのも難しいだろう。また、教員の海外研修については、東京都では英語科が中心ではあるものの、公立学校の教員が外に出る機会が徐々に増えてきている。藤野 泰郎(東京都立三鷹中等教育学校校長)

●文科省は教員の人数を増やそうとしているが、なかなか実現していない。



今年度の教員採用試験の実質倍率は今までで最低だった。たとえ人数を増やしたとしても質が低下する可能性がある。昔に比べて仕事量が多くなり、保護者や地域の要望、教育委員会の要求も増えてきている。さらにICTが導入されて、その対応も求められる。その辺りが多忙感の原因でもある。また、海外への短期留学制度などを設けている市町村もあって、海外に学ぶ姿勢は細々とだが見えていると思う。大原 章博(大田区立蓮沼中学校校長)

さまざまな工夫をした 経営者の授業に感心させられる

●出張授業をした後に、生徒の皆さんから感想文を頂くが、これは大変励みになる。また、昨年ある高校で授業後に先生方から教え方のアドバイスをいただけてとても参考になった。本当に効果のある教え方だったかについては、実は先生方の方がよほどプロとして詳しくご存知だ。しかし、それを伺う機会を積極的に持ってこなかったのが残念である。この活動をよりよいものにするためにも、プロである先生方からアドバイスをいただきたい。(委員)

●本校でもさまざまな経営者の方に授業をしていただくが、間の取り方や例の提示の仕方などとても勉強になっている。ディスカッションでも、教員だと「その発言はないんじゃないか」と言ってしまうような生徒の発言を、経営者の方が前向きに拾ってくださるのを拝見して、「こんな拾い方もあるのか」、「こんなポジティブな返し方もあるのか」と感

心している。普段慣れ親しんだ関係の生徒を相手に授業をしていると、気付かないことばかりで、学校の教員としては学校外の方の授業の展開を拝見することで、大いに刺激を受けている。(教員)

●やはり外部講師の先生だと、生徒たちは緊張しながら授業に臨む。その緊張感をいかにほぐすか。実物を見せて興味を引きながら「これは何だろうか、ちょっと考えてみよう」と生徒たちの緊張をほぐすなど、さまざまな工夫をされているのを見て感心している。特に世の中の潮流などは、教科書の情報が古いところもあって、経営者の皆さんの生の授業は素晴らしいと思う。生徒も「話が聞いてよかった」と喜んでいる。(教員)

課外活動は学校ではなく コミュニティが提供すべき

●大企業も中小企業も働き方改革関連法が適用されて、時間外労働の上限は月45時間という規制ができた。公立学校についても、時間外労働の上限を45時間とするガイドラインが出されているが、これは強制力を持ったものではない。したがって、その実効性が今後問われるのではないかと。また、教員の残業代は「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」(給特法)によって基本的には時間外勤務手当は支払われることはない。それによって時間管理が緩くなっていることも、長時間労働に結び付いているのではないかと。何よりも問題は課外活動にかかわることが、教員の負担を増やしているということだ。世界



的に見れば、地域のコミュニティがスポーツなどを子どもたちに提供している場合が多く、学校はそういった課外活動は行っていない。日本の教員に教育に専心してもらうには、学校と教員に依存するのをやめて、社会全体で子どもを育てていく方向に向かわなければいけない。(委員)

●長く交流活動に携わってきて、点ではなくもう少し面でつながれないかと感じている。例えば探究学習の一環で、お店などの実際の社会現場に出てヒアリングを行い、社会課題を捉えて、中高校生の新鮮な発想で学習を進めていったらどうだろうか。机上の学習も有意義だが、もしかしたら大人が考えるよりよほど面白く、目から鱗のような発想が出るかもしれない。それをわれわれがメンター的にサポートすることで活動の幅が広がるのではないかと。(委員)

●やるが増えていく一方で、時間が一切空かないのが、多忙感の理由だ。恐らく生徒の人数を減らしても、やることは変わらないので、多忙な状況は変わらないと思う。そんな中、コロナ禍で部活動がなくなり、生徒が早く下校したことで時間に余裕が生まれた。一昨年の夏休みに区の海外派遣制度で、生徒と共にオーストラリアに行く機会を得たが、現地では生徒を早く学校から帰していた。その空いた時間で、各々がそれぞれの学びをしていけばよいと思う。学校が背負う部分を切り捨てていき、学校にいる生徒の時間を減らす

ことで多様化が生まれると感じている。また、ICT化は特に業務改善には有効だと思う。(教員)

経済同友会の出張授業のメリットをアピールすべき

●今回、オンラインで出張授業を初めて行った。事前に経験のある方の話を伺って臨んだが、やはりなかなか難しかった。ただリアクションもそれなりにあったので、こういう形もありかなと思った。今回ご参加の先生方は、出張授業をよくご活用いただいているが、あまり出張授業に興味のない学校も多い。こうした学校はどうして興味が湧かないのか。出張授業にはどんなメリットがあるのか、出張授業をご活用いただいている先生方からヒントをいただきたい。(委員)

●外部の方を招く手間、その準備を懸念する学校が多いと考えられる。教員は真面目であり、単純に来てもらって話を聞くだけでいいという発想にはならないだろう。修学旅行でも、部活動でも何をやるにしても同じだ。そうやって教員は忙しくなる。経済同友会の方の話聞く会も、感想文を送る以外に何の準備も要らないことをアピールすべきかと思う。(大原 章博 校長)

行政をコーディネーターとして活用する

●私は埼玉県で教員研修を担当しているが、出張授業ではぜひ行政を使っていただきたい。先生方の真面目さを考

えると、事前、事後の活動までいろいろ考えていると思うが、その部分のコーディネートを行政レベルでお手伝いできれば学校や教師の負担軽減になるはずだ。受講者の皆さんの感想などもICTを使ってこちらでまとめることができる。行政がコーディネーターになることで、学校と企業とのつながりがより強固になると思う。(教育関係者)

●私は横浜市の公立学校に2人の子どもを育てていただいた。預けっ放しで、学校の先生と部活に子どもを育ててもらった。その反省も込めて、当社では男性、女性社員にかかわらず、少なくとも年に4、5日は保護者会に出るように話をしている。また、教育実習をして戻ってきた学生はキラキラした体験談を語る。しかしながら、それが教育実習の単位を取っている学生だけにとどまっているのは残念な気がする。こうした体験をすることで、先生になろうという志を持つ学生が増えていくのではないかと。少しでも学びの場が生き生きするように、学校と私たち相互の良好な関係が構築できればと願っている。(委員)

●先生方が生き生きと働かなければ、子どもたちも生き生きと成長できない。それを一緒にサポートするのが、われわれ経営者の仕事である。本日のフォーラムを踏まえて、今後も引き続き教育現場の抱える課題の解決に向けて、先生や行政の方々と共に考え、実行に移してまいりたい。ご支援、ご協力をよろしく願いたい。(林 礼子 委員長)

第46回日本・ASEAN経営者会議 完全オンラインで初のAJBM ウィズ・コロナの日本と ASEANの連携の可能性を議論



3月17日、マレーシア日本経済協議会と経済同友会との共催により第46回日本・ASEAN経営者会議(AJBM)が完全オンラインにて開催された。今回は、「ウィズ／アフターコロナ下の新しい普通を見据えた日・ASEANの新たな関係」がテーマ。デジタル、スタートアップ領域での日本・ASEAN連携、特にコロナ危機による環境変化への対応に焦点を当てて、日本とASEAN各国の企業経営者、およそ300人が意見交換を行った。日本からは、櫻田謙悟代表幹事、林信秀日・アジア交流PT委員長をはじめ会員など約120人が出席した。

全体概要

第46回AJBMは、前回会議で設定した「デジタル、スタートアップ」領域での日・ASEAN連携という課題を踏襲した上で、コロナ危機による変化に日・ASEAN双方の企業がどのように立ち向かい、新しい可能性を見いだそうとしているのかについて、最前線の取り組みに焦点を当てて、プログラムを構成した。具体的には、(1)ニューノーマルと社会的変化、(2)産業・バリューチェーンへのインパクト、(3)社会課題とイノベーションという領域における日・ASEANの新たな関係について議論した。

開会式

最初に、アズマン・ハシム議長、そして櫻田謙悟代表幹事が開会挨拶。ハシム氏は第46回AJBMをオンラインで初めて開催できることを歓迎し、今回のパンデミックが明らかにした日本とASEANの関係をさらに強化する可能性とその協力への期待を表明した。櫻田代表幹事は、オンライン開催の利点を活かし、300人を超える方に出席いただいたことを踏まえ、デジタル時代の新しい交流のあり方を模索したいと今後の会議への期待を語った。そして、イ

ノベーションを起こし、新しい経済社会を築くことは企業経営者の責任であり、日本は、イノベーションの社会実装で先行するASEANから学び、一緒に成長し、切磋琢磨をしていきたいと主張した。また、会議の基調講演を、ASEANの経済発展を支えてきたリム・ジョクホイ ASEAN 事務総長と中尾武彦みずほ総合研究所理事長(前アジア開発銀行総裁)よりいただいた。リム氏は、コロナ禍からの回復の鍵は、ASEAN 経済共同体(AEC)内における民間企業のコラボレーションが不可欠であることを強調した。中尾氏は、ASEAN 諸国の過去の発展の基盤を振り返りながら、コロナ禍収束後の新たなチャンスと日本とASEANの新たなパートナーシップについて期待を示した。

最後に、林信秀共同議長より、会議テーマとプログラムの背景にある問題意識を説明。また、米中対立によって企業が経済安全保障面からグローバル



櫻田謙悟代表幹事



林信秀共同議長

サプライチェーンの見直しを余儀なくされ、デジタル化の進展やコロナ禍という大きな環境変化の中で、新たな日本とASEANの関係を再構築していくことが重要であること、そして、今回のAJBMが日本とASEANで事業を展開するスタートアップ企業を含む多くの経営者が相互に出会い、ネットワークを生む場として役に立つことを期待すると述べた。

全体会議 1

「『新しい普通』の下での社会の姿と新しいビジネス機会」がテーマ。遠藤信博副代表幹事(日本電気会長)は、「ICTの急速な進歩により人間社会は大量のデータを瞬時に収集・処理して、全体最適の価値を得る能力を獲得した。これが『デジタルの力』の本質であり、これからのニューノーマルの基礎となる」とし、「アジア地域は、共通の目標を持って全体最適を目指す一つのグループで



遠藤信博副代表幹事

あるべき」として、デジタルの力による日本とASEANのパートナーシップの強化を強調した。

島田太郎東芝執行役上席常務最高デジタル責任者は、東芝が目指すCPS (Cyber Physical Systems) テクノロジーについて説明。CPSは、実世界(フィジカル)におけるデータを収集し、サイバー世界でデジタル技術などを用いて分析し、活用しやすい情報や知識とし、それをフィジカル側にフィードバックすることで、付加価値を生み出す。その具体例として「スマートシート」などの事業を紹介した。その他、フィリピンのアヤラコーポレーション社長兼COOのフェルナンド・ゾベル・デ・アヤラ氏は、ニューノーマルがもたらす三つの重要な機会として、再エネへの投資とデジタルへの投資、中小零細企業への機会を提供すると説明した。

全体会議 2

「コロナ禍を踏まえた産業バリューチェーンの再構築」がテーマ。十時裕樹ソニー副社長兼CFOは、近年のソニーの事業戦略の変遷について説明。六つのビジネスセグメントの売上高と営業利益が過去9年間にわたり大きく変わってきたことや、コロナ禍においても俊敏性と柔軟性が最も重要な成功要因であること、多様な事業ポートフォリオが危機をチャンスに変えるのに役立っていると主張した。

田川丈二日産自動車専務執行役員CSOは、社会のメガトレンドとして、地球温暖化、高齢化、都市化の三つがあり、それぞれのソリューションとしては、電気自動車、自動運転、コネクテッド



オンラインでの全体会議

モビリティサービスがあると説明。電気自動車は、社会エネルギーインフラとしての価値やASEANにおける電気自動車の高い需要も紹介。マレーシアからは、エアアジアCEOのトニー・フェルナンデス氏が登壇し、危機を何度も乗り越えてきた経験と事業の多角化についての展望を示した。

全体会議 3

「社会課題克服に向けたイノベーションの共創」をテーマに、スタートアップ企業の事例紹介を行い、間下直見副代表幹事(ブイキューブ取締役社長CEO)がモデレーターを務めた。日本からは、台風並みの強風でも発電できる風力発

電設備を開発する「チャレナジー」、個人の腸内環境に合わせたアプローチを行うことで健康維持を目指す「メタジェン」、カメラの映像をクラウド化する「セーフィー」などが登壇した。

閉会式では、三つの全体会議のモデレーターからの報告を受け、ハシム議長と林共同議長の総括と閉会の挨拶で会議が終了した。

ネットワーキング・セッション

会議閉会后、初めての試みとして、オンライン上に関心分野ごとのブレイクアウトルームが設置され、登壇者と一般の参加者を合わせ、約30人が参加し、質疑応答や懇談が行われた。

第46回日本・ASEAN経営者会議(AJBM)プログラム概要 2021年3月17日(役職は開催当時)

■開会式

開会挨拶: アズマン・ハシム 第46回AJBM 議長
櫻田 謙悟 経済同友会 代表幹事

基調講演: リム・ジョクホイ ASEAN 事務総長
中尾 武彦 みずほ総合研究所 理事長(前アジア開発銀行 総裁)

導 入: 林 信秀 第46回AJBM 共同議長

■全体会議 1: 「新しい普通」の下での社会の姿と新しいビジネス機会

※以下、日本企業・団体のみ掲載

●コロナ危機からの回復、新しい環境への適応に伴うビジネス機会

遠藤 信博 日本電気 会長
島田 太郎 東芝 執行役上席常務最高デジタル責任者

■全体会議 2: コロナ禍を踏まえた産業バリューチェーンの再構築

●日本企業の製造業バリューチェーン戦略の変化

十時 裕樹 ソニー 副社長兼CFO
田川 丈二 日産自動車 専務執行役員 CSO

●ASEAN企業の新たな地域戦略

■全体会議 3: 社会課題克服に向けたイノベーションの共創

モデレーター: 間下 直見 ブイキューブ 取締役社長CEO

●スタートアップ・行政による取り組み紹介

大坂 吉伸 チャレナジー 取締役
野間口 達洋 メタジェン 国際事業部 マネージャー 兼メタジェンシンガポール代表取締役社長CEO
佐渡島 隆平 セーフィー 代表取締役
山室 芳剛 経済産業省 アジア新産業共創政策室長

■会議報告・総括

会議報告: 間下 直見 ブイキューブ 取締役社長CEO

閉会挨拶: アズマン・ハシム 第46回AJBM 議長
林 信秀 第46回AJBM 共同議長

■ネットワーキング・セッション

新年度も創意工夫凝らした多彩な活動を推進

産業懇談会を紹介する連載最終回は第4火曜と第4金曜グループの世話人の方が、創意工夫を凝らしたグループの活動や運営を披露し、各グループの特徴や魅力を説明する。コロナ収束にはなお時間を要す見通しの中、新年度も多彩な活動に意欲満々だ。

第4火曜グループ

まとまり良く、和気あいあいと楽しい会 経済と離れた講演が「気付き」の機会に

■設立：1987年2月 ■メンバー数：48人

世話人



内田 士郎

SAPジャパン
取締役会長

石井 茂

ソニーグループ
社友

内永 ゆか子

NPO法人J-Win
理事長

第4火曜グループは和気あいあいとしてまとまりが良く、楽しい会です。メンバーがネットワークを広げることにつながっています。私自身が2009年に入会した際、産業懇談会と創発の会で他の会員の皆さまと知り合いになりました。その経験を踏まえて、「敷居の低い会」を標榜しています。

講師の方のお話を聞くだけでなく実際に知り合いになることで、ネットワークの起点になるようにとの思いで運営しています。ですから緊急事態宣言下を除いて、できるだけリアルで会合を続けてきました。

新入会の方には自己紹介も兼ねて必ず一度はお話しいただいています。ただ、会の運営で努めているのは、ビジネスパーソンが集まっているので、ビジネスと少し離れた「飛び地」の話で、皆さまの気付きやイノベーションのきっかけにさせていただきたいということです。アーティストや陶芸家、画家、小説家、社会活動家らご登壇いただいた皆さまのお話は非常に素晴らしく、メンバーも感銘を受けています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大で非常に迷いましたが、去年は会員所属企業が運営している大企業の新規事業部とスタートアップ、アカデミアが共創する都内のイノベーションスペースを見学し、イノベーションを生み出す力とはどのようなものかを体験いただきました。今後も経済同友会ならではのネットワークを活用した見学会を年1回は開きたいと考えています。

4火に気楽な気持ちで参加し、普段得られない気付きをお持ち帰りいただきたいと思っています。【内田 士郎】

第4金曜グループ

コロナ禍に負けずアクティブに活動 ダイバーシティに富んだメンバー構成

■設立：1974年11月 ■メンバー数：86人

世話人



稲野 和利

野村ホールディングス
顧問

宇治 則孝

第一三共/横河電機
社外取締役

秋田 正紀

松屋
取締役社長執行役員

第4金曜グループはメンバーが86人と2番目に大きく、年齢は40歳代から80歳代まで、女性も10人、外国人の方も3人などダイバーシティに富んでいます。また、定例会以外にも有志による懇親会やゴルフ会、施設見学会など多彩で非常にアクティブな活動をしているのが特徴であり、魅力でもあると思います。

メンバー企業のヤマト運輸の物流センター「羽田クロノゲート」やANAの総合訓練施設「ANA Blue Base」見学会は、大変印象的なイベントになりました。過去にはメンバーの方のお骨折りで、「長浜で鴨を味わう会」「小諸のワイナリー見学」なども行いました。こうしたさまざまな会合を通じてコミュニケーションが一層深まり、親しくなります。

コロナ禍の下、さまざまな活動を続けるべく、会場の選択やオンライン活用など工夫しました。

講演では例年1月に新年の経済展望を専門家から伺うようにしています。テーマ選定は企業経営、スポーツ、文化、ITなど分野が重複しないよう気を配っています。講師は外部の方とメンバーが6対4程度ですね。

過去には書家の紫舟さんや武田双雲さん、西洋料理家の三國清三さんらのお話も大変興味深かったです。最近ではメンバーの斉藤惇プロ野球コミッショナーからコロナ禍におけるプロ野球の取り組みやリスクマネジメントについてお話を伺いました。4月にはオリンピックの元陸上選手、為末大さんのご講演を予定しました。楽しく元気な4金会にぜひ、ご参加ください。

【宇治 則孝】



紹介者

志済 聡子

中外製薬
執行役員

山本 麻理

FRONTEO
取締役



“万物は言によって成る”AIで言葉を解析

鳴き声や体の動きでコミュニケーションをとる動物は多いが、複雑な意味を言葉で伝え合うのは人間だけだ。一般的に自然言語解析を行おうとすると、辞書を作ったり、意味が似たような言葉を名寄せしたり、非構造的な文章を構造化したり、音声認識の誤変換に修正を加えたり…といったプロセスから始める。

しかし、普段の会話で文法を気にしながら話すことはほとんどない。人(=専門家)は、相手が特に意識せずに使っている言葉の中から「何か」を紐解く。例えば、認知症の専門医は患者さんの生活の様子やさまざまな検査に加え、会話の中にある言葉の特徴や変化を捉えることで診断を行うという。犯罪捜査官や弁護士は溢れるドキュメントから怪しいと思う文書を見つけ出す。カウンセラーや人事の専門家は面談相手の「大丈夫です」という言葉の裏に隠れる放っておけない「大丈夫です」を察知する。

当社が持つ二つの言語解析AIエンジンKIBITとConcept Encoderは専門家の知見や暗黙知をそのまま学習する。対象となるデータも修正や加工は基本的に行わない。言葉の多様性や揺らぎもそのまま使う。少ない学習データで専門家の判断を再現することを日々行っている。

話は変わるが2月に12歳の息子と2人で静かな京都を訪れた。目的は龍安寺方丈庭園。北山の地にそびえる衣笠山のたもとに位置する龍安寺が古刹といわれている由縁は、室町時代より続くその由緒のみならず、方丈に備わる枯山水庭園によるところが大きい。水を使わずに自然の風景を表現する庭。長方形の敷地に白砂を敷き詰めて石を配しただけの非常にシンプルな庭をただただ眺める。限られた空間の中で、限られた素材だけを使って広大な宇宙を表現しているという。

日本人が開発したKIBIT、Concept Encoderと似たような発想だ。とかくAIというと世界中から集めたビッグデータを解析するイメージがあるが、そうではない。そこにあるありのままのデータを活用して事象を捉える。そこには人間の^{えいち}叡智や暗黙知が含まれている。

この日本らしいアプローチに誇りを感じる。AIと共に事業もさらに発展させたい。

▶▶ 次回リレートーク

鈴木 亨

日本能率協会コンサルティング
取締役社長

ポストコロナの世界における菅政権の経済政策

ワクチン接種が開始されたが、新型コロナウイルス感染症の先行きは不透明である。こうした状況下において、菅政権の経済政策はどこに向かうのか。また、ポストコロナの世界はどうか。熊谷亮丸氏が語った。

講師：熊谷 亮丸 氏



経済同友会 幹事／経済情勢調査会 委員長／
大和総研 専務取締役／内閣官房参与(経済・金融担当)／政府税制調査会 特別委員

菅政権の二本柱は国民の安心・安全と経済成長・労働生産性の上昇

菅政権の経済政策は、国民の安心・安全を高めることと、経済成長・労働生産性の上昇を二本柱にして、好循環を起こすことにある。少子化対策、不妊治療の保険適用、全世代型社会保障の推進は国民の安心・安全につながる。一方グリーン政策(経済と環境の好循環)の実現や、ダイバーシティなど国を開く政策は経済成長・労働生産性上昇への大きな要素だ。

労働生産性が低迷する理由の一つとして業務の非効率性があるが、これに対してはデジタル化を徹底的に推進する。また、供給過剰などを背景とした不適切なプライシング改善のためには企業の新陳代謝を促していく。非正規に比べて正規の賃金が低迷する傾向があったが、労働市場の流動性を向上させて改善を図る。外国人労働力の活用や女性のさらなる活躍などダイバーシティの推進でイノベーションを促す。

成長分野をつくるためには、グリーン社会の構築による雇用創出や徹底的な規制改革を進めていくことが必要で、政策をさらに詰めなければならない。そのためには職業訓練なども含めた労働市場の構造改革を併せて進めていくことも課題だ。

グリーン化とデジタル化は、日本経済の再生にとって極めて重要である。ワクチン接種が確実に進み、グリーン化が順調ならばGDPが毎年1.2%ずつ、

さらにデジタル化の推進によりGDPが毎年1.1%押し上げられ、合計で1年当たり2.3%、GDPが12兆円上がると試算できる。

ポストコロナ時代には、構造変化に対応した政策対応が求められる

ポストコロナ時代にはさまざまな構造変化が想定される。例えば、「新自由主義・グローバル資本主義」からSDGs重視の「ステークホルダー資本主義」への転換、グローバルイズムがもたらした格差拡大やナショナリズムの台頭、米中対立の激化によるブロック経済化や地政学的リスクの増大、グローバルなサプライチェーンの再構築などである。

また、世界的な過剰債務、過剰設備の調整によって金融システムが毀損し、潜在成長力が低下するリスクもある。さらに財政支出拡大が財政政策と金融政策の融合をもたらし、産業構造の激変や、中央集権型から分散型ネットワークへの変化なども起きる。これらの構造変化を念頭に置いた上で、政策対応や企業経営を行う必要がある。

資本主義は第4ステージ(資本主義4.0)に入ると予想される。欧米流の職種制・スペシャリスト的な働き方は、資本主義3.0と親和性が高かった。資

本主義4.0では労働者を重視し多様な働き方を実現する。伝統的に従業員を大切にしてきた日本が新たな資本主義のモデルを作ることができれば、もう一度フロントランナーに躍り出られる。

日本の強みを伸ばすことが経済再生につながる

ポストコロナの世直しに向けて、日本の強みと弱みを再確認する必要がある。安定的な社会であること、長寿企業が多くサステナビリティに優れていること、「ものづくり」の伝統、ユーザーが求める世界一のサービス・品質の高さなどが強みである。

他方で、硬直的で柔軟性の低い社会、ダイバーシティが欠如して付和雷同的で熱しやすく冷めやすい国民性、失敗やリスクを過度に避ける「無謬性」、リーダーシップの弱さなどが課題だ。分厚い中間層の回復、リカレント教育などによる機会の平等の確保、バランスの良い第3の矢で活力ある社会の形成、これらを踏まえた上での「SDGs大国」宣言などで、さらなる持続可能性を伸ばしていくことが日本経済の再生につながる。

※写真はイメージ

新入会員紹介

会員総数1,532名(2021年3月19日時点)



いしづか しげき
石塚 茂樹

所 属：ソニー
役 職：代表執行役員副会長



むらもと しんいち
村本 伸一

所 属：KDDI
役 職：取締役執行役員副社長



やましな ひろこ
山科 裕子

所 属：オリックス
役 職：グループ執行役員



おおた ひろし
太田 寛

所 属：シグマックス
役 職：常務執行役員



しばやま しゅんいち
柴沼 俊一

所 属：シグマックス
役 職：常務執行役員



さいとう りつ
齋藤 立

所 属：シグマックス
役 職：常務執行役員



おおば たかゆき
大羽 隆元

所 属：デュボン
役 職：取締役社長



かしたに いちろう
貸谷 伊知郎

所 属：豊田通商
役 職：取締役社長



いまい としみつ
今井 斗志光

所 属：豊田通商
役 職：執行幹部 アフリカ本部COO



よしだ あかね
吉田 あかね

所 属：PwCアドバイザリー合同会社
役 職：代表執行役



かもん たかゆき
掃部 孝行

所 属：フューチャーアーキテクト
役 職：シニアパートナー



くの たかひさ
久野 貴久

所 属：日清オイリオグループ
役 職：取締役社長



もりむら じゅん
森村 純

所 属：ジョンソン・エンド・ジョンソン
役 職：ビジョンケアカンパニー
代表取締役プレジデント



よこもと みつこ
横本 美津子

所 属：コマツ
役 職：執行役員



みやべ よしゆき
宮部 義幸

所 属：パナソニック
役 職：専務執行役員



いわさき じろう
岩崎 二郎

所 属：GCA
役 職：社外取締役 常勤監査等委員



なかやま かつなり
中山 克成

所 属：ベース
役 職：取締役社長



とみた かずまさ
富田 和成

所 属：ZUU
役 職：代表取締役



かばしま ひろあき
樺島 弘明

所 属：エル・ディー・エス
役 職：取締役社長



なかむら まさひで
中村 壮秀

所 属：アライドアーキテツ
役 職：取締役社長



よしだ こういちろう
吉田 浩一郎

所 属：クラウドワークス
役 職：取締役社長CEO



いりたに てるおぶ
煎谷 輝伸

所 属：ワイ・ディ・シー
役 職：取締役



たなか たかし
田中 剛

所 属：ワイ・ディ・シー
役 職：執行役員



くぼ あきひこ
久保 明彦

所 属：ウィリアムズ・リー・ジャパン
役 職：取締役社長



くまがい まさし
熊谷 聖司

所 属：デジタルデータソリューション
役 職：取締役社長



もいずみ かつひろ
茂泉 勝弘

所 属：古川電気工業
役 職：取締役社長

退会

むらかみ のりお
村上 憲郎

所 属：村上憲郎事務所
役 職：代表取締役

ノルベール ジュエ

わかい つねお
若井 恒雄

所 属：三菱UFJ銀行
役 職：名誉顧問
2021.2.28 ご逝去による会員資格の喪失

平沢復興大臣と櫻田代表幹事が、東日本大震災の被災地復興を巡って意見交換を実施

平沢勝栄復興大臣と櫻田謙悟代表幹事は3月16日、東日本大震災から10年を迎えた被災地の復興を巡って、オンラインで意見交換を行った。

平沢大臣は復興庁への人材派遣など、経済同友会のこれまでの被災地支援に謝意を伝えられた。

また、福島県産品を社員食堂や贈答品などで積極的に流通・販売していたこと、福島イノベーション・コースト構想を推進するため、国際教育研究拠点などへ積極的に参画していただくことなど、福島復興の一層の推進に向けて、協力の要請をされた。

これに対し櫻田代表幹事は、交通インフラや公共施設の復旧作業が概ね完了していることを踏まえ、これまでの政府の復興の努力に敬意を表した。その一方、福島県の原因災害被災地には10年を経た今も帰還困難区域が存在していることや、岩手県や宮城県でも十分に人口が戻っていない被災地が多いことなどを念頭に、次の10年に向けて、

「復旧ではなく復興」という考えの下、継続性のある取り組みを進めていただくことに期待を表明した。

なお、経済同友会では、地域産業の将来を担う若者の成長を支援することが重要との考えの下、2011年7月に「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」を立ち上げ、16年9月までの5年間10期にわたり、全国の企業・法人496社、個人71人から総額21.8億円の寄付金を集め、被災した専門高校に実習機材を提供した。さらに、被災三県(岩手・宮城・福島)の各国公立大学が手掛ける復興事業や、被災三県が運営する震災遺児・孤児の支援基金に寄付を行った。

その他にも、事務局経由と直接出向



平沢勝栄復興大臣(写真手前中央)

を併せて企業人材23人の復興庁や福島・宮城復興局への派遣、追悼シンポジウムや夏季セミナーをはじめとする各種会合の被災三県での開催、東北未来創造イニシアティブへの特別協力などの復興支援活動を実施した。

No.837 April 2021 経済同友会 4

C O N T E N T S

特集1

未来選択会議
第2回 オープン・フォーラム
未来選択につながる民主主義 03

特集2

第15回教育フォーラム
Withコロナで求められる
教育のあり方とは 12

Doyukai Report

第46回日本・ASEAN経営者会議
完全オンラインで初のAJBM
ウィズ・コロナの日本と
ASEANの連携の可能性を議論 16
産業懇談会
新年度も創意工夫凝らした多彩な活動を推進 18

Seminar

第1339回 会員セミナー
ポストコロナの世界における菅政権の経済政策
熊谷 亮丸 氏 経済同友会 幹事 / 経済情勢調査会 委員長 /
大和総研 専務取締役 / 内閣官房参与 (経済・金融担当) /
政府税制調査会 特別委員 20

Column

私の一文字 若林 辰雄 02
「『信』を追い続ける」
リレートーク 山本 麻理 19
「万物は言によって成る”AIで言葉を解析”
私の思い出写真館 アキレス 美知子 23
「女性リーダーたちとの出会い」

新入会員紹介 21
平沢復興大臣と櫻田代表幹事が、
東日本大震災の被災地復興を巡って
意見交換を実施 22



アキレス 美知子

SAPジャパン
特別顧問

女性リーダーたちとの出会い

私が初めて国際会議に参加したのは、2010年5月北京で開催された世界女性サミットでした。

北京に着いた夜、サミットのオープニングと晩さん会が人民大会堂で盛大に行われました。2008年の北京オリンピックを成功裏に終え、リーマン・ショックも乗り越えた中国には勢いがありました。それまで会議といえば男性が9割以上でスーツばかりの光景に慣れていて私にとって、60カ国から集まった1,000人の女性リーダーたちが華やかな民族衣装をまとい、笑顔で堂々と歩く姿は圧巻でした。各国の自信あふれる女性リーダーたちと交流し、大いにインスパイアされました。

特に印象深かったのは、当時チリの女性担当大臣を務めていたカロリナ・シュミットさん（その後の環境大臣）でした。ビジネスウーマンだったカロリナさんは元チリ大統領ミシェル・バチェレさんに見いだされ、2010年に女性担当大臣に就任したばかり。まさに輝いていました。彼女はとても気さ

くで「日本は私のお気に入りの国なの」と話し掛けてくれました。この写真は彼女（中央）を囲んで、チリの代表団と撮ったものです。私は気後れしないように、日本ではちょっと着られないようなピンクのパンツスーツを着ています。

このサミットをきっかけに「日本の女性にグローバルな場で素晴らしいリーダーたちと交流してほしい」との思いが強まり、その後私が、APEC女性と経済のサミット、世界女性サミット、G20/Women20、G20/EMPOWER (Empowerment and Progression of Women's Economic Representation) などで日本代表や実行委員をお引き受けすることにつながりました。

新型コロナ下で、しばらく会合はオンラインとなりますが、収束後はより多くの日本の女性そして男性がグローバルな場で刺激を受け、成長する機会を持てるように後押ししていきたいと思います。



チリの女性担当大臣ら同国代表団と筆者（2010年5月北京開催の世界女性サミット）

未来選択会議

第2回 オープン・フォーラムをオンライン開催

「デジタルの可能性とメディアの役割」、「若者の政治参画向上、裾野拡大に向けた社会の役割」を議論しました。

櫻田謙悟
代表幹事



問われる
メディアの役割



石村和彦
副代表幹事



政治を
身近なものに

若者が直接政治家に
意見を伝えるられる
プラットフォームの構築



玉塚元一
政治改革委員会委員長



社会課題ドリブン
に対応



間下直晃
副代表幹事



主権者教育の
重要性



イラスト・溝口イタル

